

平成22年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月9日

上場会社名 楽天株式会社

コード番号 4755 URL <http://www.rakuten.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 三木谷 浩史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員最高財務責任者 (氏名) 高山 健

TEL 03-6387-0555

四半期報告書提出予定日 平成22年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 大

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第3四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第3四半期	252,556	16.4	44,202	14.5	43,115	15.4	26,459	△44.2
21年12月期第3四半期	217,049	—	38,619	—	37,364	—	47,436	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第3四半期	2,019.76	2,012.68
21年12月期第3四半期	3,624.29	3,611.28

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第3四半期	1,913,629	238,914	11.9	17,379.39
21年12月期	1,759,236	218,619	11.6	15,527.21

(参考) 自己資本 22年12月期第3四半期 227,748百万円 21年12月期 203,344百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	—	—	100.00	100.00
22年12月期	—	—	—	—	—
22年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

当社及び当社グループ各社の事業には、事業環境の変化が激しいインターネット関連事業のほか、金融市場の動向等により業績が左右される証券業をはじめとする各種金融事業が含まれており、業績の予想を行うことが困難であります。したがって、業績予想につきましては記載しておりません。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年12月期3Q	13,105,469株	21年12月期	13,096,980株
② 期末自己株式数	22年12月期3Q	979株	21年12月期	979株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	22年12月期3Q	13,100,170株	21年12月期3Q	13,088,449株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社及び当社グループ各社の事業には、事業環境の変化が激しいインターネット関連事業のほか、金融市場の動向等により業績が左右される証券業をはじめとする各種金融事業が含まれており、業績の予想を行うことが困難であります。したがって、業績予想につきましては記載していません。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	5
2. その他の情報.....	5
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	5
3. 四半期連結財務諸表.....	6
(1) 四半期連結貸借対照表.....	6
(2) 四半期連結損益計算書.....	9
【第3四半期連結累計期間】.....	9
【第3四半期連結会計期間】.....	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	11
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	13
(5) セグメント情報.....	13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	17
(7) 四半期連結損益計算書関係.....	18
(8) 重要な後発事象.....	19
4. その他投資者が四半期決算情報を適切に理解・判断するために有用な事項.....	20
(1) 訴訟等.....	20

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 当第3四半期連結累計期間の経営成績

当第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日～平成22年9月30日）における我が国経済は、海外経済の改善、各種経済対策の効果等を背景に足元の企業収益は改善が続く一方で、海外景気の下振れ懸念、急激な為替変動等により景気が下押しされるリスクが顕現化しました。経済の先行きについて不透明感が高まる中、今後は、デフレの長期化、雇用情勢の悪化懸念等と相俟って、消費者のマインドも弱含んで推移する可能性があります。

こうしたマクロ環境下、当第3四半期連結累計期間の当社グループは、ユーザーの利便性及び満足度向上、グループ間のシナジー実現のための様々な施策を不断に展開しました。この結果、売上高の前年同期比の成長率は、インターネット・サービスに関連するEC事業では24.9%増、ポータル・メディア事業では34.9%増、トラベル事業では19.9%増となり、いずれについても高い成長を果たし、引き続き増収・増益となりました。金融関連サービスについては、銀行事業及び証券事業では、厳しい市況環境の中においても増収・増益を達成し、クレジットカード事業では、『楽天カード』事業への経営資源の集中的な投入が結実し、前年同期比で8.8%の増収となりました。

なお、中長期的なグローバル成長戦略を志向し、当第3四半期連結会計期間において、Buy.com Inc.（アメリカ合衆国）及びPriceMinister S.A.（フランス）を買収し、連結子会社化しました。当該買収に加え、当第3四半期連結累計期間において、楽天銀行(株)の完全子会社化に向けた公開買付けを実施したこと等に伴い、のれん償却費が前年同期比で1,149百万円増加しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は252,556百万円（前年同期比16.4%増）、営業利益は44,202百万円（前年同期比14.5%増）、経常利益は43,115百万円（前年同期比15.4%増）となりました。また、四半期純利益は26,459百万円（前年同期比44.2%減）となりました。これは、前年同期において繰延税金資産の計上により法人税等調整額が21,607百万円発生したことで、四半期純利益が47,436百万円と高水準であったためです。

② 事業の種類別の概況

第1四半期連結会計期間からビットワレット(株)を連結子会社化したことにより、「電子マネー事業」を事業区分に新設いたしました。これを踏まえた、当第3四半期連結累計期間における事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりです。

（EC事業）

当第3四半期連結累計期間のEC事業は、当セグメントの主力である『楽天市場』において、品揃えの拡充、未開拓ジャンル・地域での新規出店店舗の獲得、注文を受けた翌日にユーザーの手元に商品が届くサービスである『あす楽』の配送品質向上に取り組む等、ユーザー満足度の向上を目指しました。また、購買頻度向上のための販促活動も継続的に行いました。猛暑の影響により秋・冬物商材の出足が鈍かったこと、また、前年同期の新型インフルエンザ関連特需の剥落にも関わらず、ユニーク購入者数・注文件数は共に堅調に推移し、流通総額（『楽天ボックス』を含む）は前年同期比17.3%増と高い成長を達成しました。

なお、海外におけるEC事業の拡大・発展を目指すグローバル成長戦略を踏まえ、当第3四半期連結会計期間において、Buy.com Inc. 及びPriceMinister S.A. を買収し、連結子会社化しました。これに伴い、のれん償却費が前年同期比で692百万円増加しました。この結果、売上高は100,789百万円（前年同期比24.9%増）、営業利益は27,589百万円（前年同期比12.6%増）となりました。

（クレジットカード事業）

当第3四半期連結累計期間のクレジットカード事業は、『楽天カード』関連の事業を中心とするビジネスモデルへの転換が着実に進んでおります。既存会員からの取扱高の増加が確実に収益に貢献しているものの、戦略的サービスである同カードの新規会員獲得のための販促費用が増加したことにより、売上高は46,343百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益は1,273百万円（前年同期比45.5%減）となりました。

（電子マネー事業）

当第3四半期連結累計期間の電子マネー事業は、第1四半期連結会計期間から連結子会社化したビットワレット(株)が運営する電子マネー『Edy』において、利用可能箇所数の増加や提携先企業とのチャージキャンペーン等の販促施策が奏功し、決済取扱高は堅調に推移しました。この結果、売上高は3,686百万円となりました。しかしながら、販促費用や加盟店開拓等への支出を補えず、営業損失は595百万円となりました。なお、当事業セグメントは第1四半期連結会計期間より新設したため、前年同期との比較を行っておりません。

（銀行事業）

当第3四半期連結累計期間の銀行事業は、前年度から実施している経営体質改善への取組の結果、運用資産ポートフォリオの構造改善により運用資産や貸出金による資金運用収益が大きく増加するとともに、既存サービスの料金体系の改定により手数料等の役務収益も増加しました。楽天銀行(株)の完全子会社化に向けた公開買付け実施に伴い、のれん償却費が前年同期比で370百万円増加し、また、当第3四半期連結会計期間において有価証券評価損1,794百万円を計上したものの、売上高は25,166百万円（前年同期比11.8%増）、営業利益は1,180百万円（前年同期比14.3%増）となりました。

（ポータル・メディア事業）

当第3四半期連結累計期間のポータル・メディア事業は、『楽天市場』等において商品検索や情報収集をより効率的に行うことができる『楽天ツールバー』による広告収入が大幅に増加したことにより、売上高は16,760百万円（前年同期比34.9%増）、営業利益は1,610百万円（前年同期比143.5%増）となりました。

（トラベル事業）

当第3四半期連結累計期間のトラベル事業は、新たに北海道旅客鉄道(株)、(株)日本航空インターナショナル等が提携先に加わったことによるダイナミックパッケージの商品力強化を行ったほか、スマートフォンに対応したアプリケーション開発等の新サービスを積極的に展開したことにより、レジャー目的での利用が増加し、予約流通総額は前年同期比19.7%増と高い成長を継続しております。この結果、売上高は17,168百万円（前年同期比19.9%増）、営業利益は7,551百万円（前年同期比17.6%増）となりました。

（証券事業）

当第3四半期連結累計期間の証券事業は、国内株式市況の低迷等に伴い同関連の手数料収入が減少したものの、FXや商品ラインナップを拡充した投資信託等の手数料収入が増加したことにより、売上高は18,414百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は4,030百万円（前年同期比19.3%増）となりました。

（プロスポーツ事業）

当第3四半期連結累計期間のプロスポーツ事業は、広告売上が好調だったことから、売上高は6,897百万円（前年同期比2.0%増）となりましたが、営業費用の増加により営業損失は318百万円（前年同期は41百万円の営業損失）となりました。

（通信事業）

当第3四半期連結累計期間の通信事業は、市場環境が厳しい中、売上高は17,330百万円（前年同期比13.1%減）となったものの、固定費の削減努力に加え売上原価が低減したこと、また、第1四半期連結会計期間において他の通信事業者との相互接続料の遡及精算による一時的な利益が発生したことにより、営業利益は823百万円（前年同期比274.4%増）となりました。

※ 事業の種類別セグメントの概況に記載している売上高は外部顧客に対する売上高を記載しており、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報
(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は1,913,629百万円（前連結会計年度末は1,759,236百万円）となり、前連結会計年度末に比べ154,392百万円増加いたしました。これは主に、譲渡性預金等の有価証券が31,957百万円増加したこと、のれんが45,920百万円増加したこと及び金融関連事業を中心にその他の流動資産が59,358百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は1,674,714百万円（前連結会計年度末は1,540,617百万円）となり、前連結会計年度末に比べ134,097百万円増加いたしました。これは主に、楽天K C (株)等において短期借入金が66,752百万円増加したこと、コマーシャル・ペーパーが30,700百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は238,914百万円（前連結会計年度末は218,619百万円）となり、前連結会計年度末に比べ20,295百万円増加いたしました。これは主に、当第3四半期連結累計期間における四半期純利益が26,459百万円となったこと等により、株主資本が25,219百万円増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ9,104百万円増加し、112,723百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益 43,022百万円を計上したことによる資金流入（前年同期は37,846百万円の資金流入）がありました。

楽天銀行(株)においては、銀行業におけるコールローンの純増による資金流出額が27,000百万円（前年同期はコールローンの純減による44,000百万円の資金流入）となり、銀行業における貸出金の増加に伴う資金流出額が16,633百万円となりました。また、楽天K C (株)『楽天カード』のショッピング取扱高が増加したことにより、割賦売掛金の増加に伴う資金流出額が18,222百万円（前年同期は16,093百万円の資金流入）となりました。

この他に法人税等の支払による資金流出額が20,491百万円（前年同期は14,920百万円の資金流出）ありました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは40,575百万円の資金流出（前年同期は57,325百万円の資金流出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、新たに買収したBuy. com. Inc. 及びPriceMinister S. A. への連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による資金流出額が40,136百万円（前年同期は3,292百万円の資金流出）となり、連結子会社である楽天銀行(株)株式の公開買付け等に伴う子会社株式の取得による資金流出額が18,825百万円（前年同期は1,578百万円の資金流出）となりました。

また、銀行業における有価証券の取得による資金流出額が276,875百万円（前年同期は458,608百万円の資金流出）となった一方、銀行業における有価証券が償還を迎えたこと等に伴い銀行業における有価証券の売却及び償還による資金流入が293,166百万円（前年同期は646,441百万円の資金流入）となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、45,628百万円の資金流出（前年同期は210,414百万円の資金流入）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に楽天(株)及び楽天K C(株)における短期借入金増加による資金流入額が57,153百万円（前年同期は63,606百万円の資金流出）となりました。また、楽天K C(株)におけるコマーシャル・ペーパーの増加による資金流入が30,700百万円（前年同期は3,000百万円の資金流入）となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、95,038百万円の資金流入（前年同期は144,449百万円の資金流出）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年12月期の業績については、引き続きE C事業等が高い成長を続けると見込まれるほか、経営管理体制の強化施策等により、前連結会計年度に比べ売上高・利益とも成長が予想されます。

当社グループの業績には季節性があり、E C事業においてはお歳暮、クリスマスの需要期となる第4四半期連結会計期間、トラベル事業においては夏休みのレジャー需要に伴い第3四半期連結会計期間の売上高がほかの四半期に比べ高くなる傾向にあります。

ただし、当社及び当社グループ各社の事業には、事業環境の変化が激しいインターネット関連事業のほか金融市場の動向等により業績が左右される証券業をはじめとする各種金融事業等が含まれており、業績の予想を行うことが困難であります。したがって、業績予想につきましては記載しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

重要な該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

重要な該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「金融商品に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より一部の連結子会社において、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

これにより、従来の方と比較して、銀行業における有価証券は3,211百万円、貸倒引当金は3,709万円減少し、繰延税金負債は30百万円、その他有価証券評価差額金は43百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ422百万円増加しております。

② 「企業結合に関する会計基準」等の適用

第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,245	96,233
受取手形及び売掛金	39,197	37,842
割賦売掛金	111,333	93,111
信用保証割賦売掛金	2,534	2,833
資産流動化受益債権	40,380	41,774
証券業における預託金	204,004	223,908
証券業における信用取引資産	137,583	119,060
営業貸付金	175,909	177,806
有価証券	49,972	18,014
銀行業における有価証券	496,001	524,379
銀行業における貸出金	109,510	92,876
繰延税金資産	13,457	13,680
その他	174,040	114,682
貸倒引当金	△31,599	△42,078
流動資産合計	1,597,572	1,514,125
固定資産		
有形固定資産	21,882	19,524
無形固定資産		
のれん	132,967	87,047
その他	46,932	33,481
無形固定資産合計	179,900	120,528
投資その他の資産		
投資有価証券	63,293	59,314
繰延税金資産	27,806	26,135
その他	26,400	23,990
貸倒引当金	△3,225	△4,380
投資その他の資産合計	114,273	105,058
固定資産合計	316,057	245,111
資産合計	1,913,629	1,759,236

（単位：百万円）

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,782	28,231
信用保証買掛金	2,534	2,833
コマーシャル・ペーパー	49,300	18,600
短期借入金	216,489	149,736
銀行業における預金	699,363	698,353
1年内償還予定の社債	4,800	4,246
未払法人税等	9,662	12,564
繰延税金負債	2,893	3,159
証券業における預り金	132,511	142,599
証券業における信用取引負債	45,596	59,015
証券業における受入保証金	78,686	89,122
引当金	16,975	12,317
その他	208,886	146,262
流動負債合計	1,494,484	1,367,044
固定負債		
社債	17,553	18,987
長期借入金	143,939	138,332
繰延税金負債	2,112	460
利息返還損失引当金	7,349	10,275
その他の引当金	441	356
その他	6,855	2,420
固定負債合計	178,252	170,833
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,964	2,728
商品取引責任準備金	12	11
特別法上の準備金合計	1,977	2,739
負債合計	1,674,714	1,540,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,672	107,605
資本剰余金	115,965	115,899
利益剰余金	4,675	△20,410
自己株式	△11	△11
株主資本合計	228,302	203,083
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,467	1,841
繰延ヘッジ損益	△245	△305
為替換算調整勘定	△2,776	△1,274

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
評価・換算差額等合計	△554	261
新株予約権	883	608
少数株主持分	10,283	14,666
純資産合計	238,914	218,619
負債純資産合計	1,913,629	1,759,236

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	217,049	252,556
売上原価	52,111	54,918
売上総利益	164,938	197,637
販売費及び一般管理費	※1 126,318	※1 153,435
営業利益	38,619	44,202
営業外収益		
受取利息	140	54
受取配当金	185	90
為替差益	8	—
持分法による投資利益	374	266
退蔵益	—	218
その他	454	329
営業外収益合計	1,163	960
営業外費用		
支払利息	1,754	1,217
支払手数料	403	353
為替差損	—	30
その他	260	445
営業外費用合計	2,417	2,046
経常利益	37,364	43,115
特別利益		
段階取得に係る差益	—	1,700
事業整理損失引当金戻入額	351	—
金融商品取引責任準備金戻入	478	763
持分変動利益	4,034	—
その他	587	382
特別利益合計	5,451	2,847
特別損失		
投資有価証券評価損	1,387	—
投資有価証券損失	—	1,866
事業再編損	695	—
減損損失	1,153	152
その他	1,733	921
特別損失合計	4,970	2,940
税金等調整前四半期純利益	37,846	43,022
法人税、住民税及び事業税	12,511	17,876
法人税等調整額	△21,607	△1,929
法人税等合計	△9,096	15,946
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△493	617
四半期純利益	47,436	26,459

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	77,256	88,447
売上原価	18,116	19,339
売上総利益	59,139	69,108
販売費及び一般管理費	※1 43,949	※1 53,153
営業利益	15,190	15,954
営業外収益		
受取利息	96	8
受取配当金	2	—
為替差益	19	—
持分法による投資利益	158	121
退蔵益	—	74
その他	79	76
営業外収益合計	357	281
営業外費用		
支払利息	499	429
支払手数料	15	15
為替差損	—	106
その他	86	108
営業外費用合計	601	659
経常利益	14,946	15,576
特別利益		
段階取得に係る差益	303	—
関係会社株式売却益	181	—
その他	56	—
特別利益合計	541	—
特別損失		
固定資産除却損	203	—
投資有価証券評価損	113	105
解約違約金	—	96
その他	276	34
特別損失合計	593	236
税金等調整前四半期純利益	14,894	15,340
法人税、住民税及び事業税	6,559	6,821
法人税等調整額	△991	△850
法人税等合計	5,567	5,970
少数株主利益	7	64
四半期純利益	9,318	9,304

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	37,846	43,022
減価償却費	10,649	12,144
のれん償却額	4,117	5,176
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△5,763	△6,145
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	△4,183	△2,925
銀行業における有価証券評価損益（△は益）	2,240	2,447
銀行業における有価証券売却損益（△は益）	159	△78
その他の損益（△は益）	301	5,091
売上債権の増減額（△は増加）	1,476	804
割賦売掛金の増減額（△は増加）	16,093	△18,222
資産流動化受益債権の増減額（△は増加）	45,302	1,394
営業貸付金の増減額（△は増加）	△82,673	1,886
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,007	△3,695
未払金及び未払費用の増減額（△は減少）	△5,512	△4,278
前受金の増減額（△は減少）	△58	—
銀行業における預金の増減額（△は減少）	△90,642	1,009
銀行業におけるコールローンの純増減額（△は増加）	44,000	△27,000
銀行業における貸出金の増減額（△は増加）	—	△16,633
証券業における営業債権の増減額（△は増加）	△57,073	△3,091
証券業における分離保管預金の増減額（△は増加）	4,700	—
証券業における営業債務の増減額（△は減少）	16,923	△33,943
証券業における有価証券担保借入金の増減額（△は減少）	8,042	23,384
その他	13,963	1,045
小計	△42,097	△18,608
営業保証金の支払額	—	△4,568
営業保証金の受取額	—	3,293
法人税等の支払額	△14,920	△20,491
その他	△307	△200
営業活動によるキャッシュ・フロー	△57,325	△40,575

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,285	△5,493
定期預金の払戻による収入	4,909	3,156
銀行業における有価証券の取得による支出	△458,608	△276,875
銀行業における有価証券の売却及び償還による収入	646,441	293,166
投資有価証券の買取請求に伴う一部弁済による入金額	40,000	8,875
子会社株式の取得による支出	△1,578	△18,825
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,292	△40,136
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	7,038
有形固定資産の取得による支出	△2,392	△4,225
無形固定資産の取得による支出	△7,460	△10,955
その他の支出	△862	△3,565
その他の収入	1,891	1,611
利息及び配当金の受取額	652	599
投資活動によるキャッシュ・フロー	210,414	△45,628
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△63,606	57,153
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	3,000	30,700
長期借入れによる収入	46,150	76,275
長期借入金の返済による支出	△115,041	△61,068
社債の発行による収入	1,234	1,400
社債の償還による支出	△6,010	△6,280
子会社の自己株式の取得による支出	△4,114	△41
利息の支払額	△1,750	△1,183
少数株主からの払込みによる収入	452	67
配当金の支払額	△1,307	△1,312
少数株主への配当金の支払額	△228	△292
その他	△3,226	△377
財務活動によるキャッシュ・フロー	△144,449	95,038
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36	△456
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	8,604	8,377
現金及び現金同等物の期首残高	81,283	103,618
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	34,751	727
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△158	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	124,480	112,723

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）

（単位：百万円）

	EC事業	クレジット カード事業	銀行事業	ポータル・ メディア 事業	トラベル 事業	証券事業	プロスポ ーツ事業	通信事業	計	消去又は 全社	連結
売上高											
外部顧客に 対する売上高	80,683	42,599	22,515	12,425	14,321	17,803	6,764	19,936	217,049	—	217,049
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,194	1,558	736	5,043	202	14	352	41	9,143	(9,143)	—
計	81,878	44,158	23,252	17,468	14,524	17,817	7,116	19,977	226,193	(9,143)	217,049
営業利益又は 営業損失(△)	24,507	2,336	1,033	661	6,423	3,378	△41	219	38,519	100	38,619

(注) 1 事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び属性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要なサービス等

事業区分	主要なサービス等
EC事業	インターネット・ショッピング・モール（『楽天市場』）の運営 個人向けオークション・サイト（『楽天オークション』）の運営 企業向けサービス取引市場（『楽天ビジネス』）の運営 EC（エレクトロニック・コマース＝電子商取引）に関するコンサルティング インターネット上の書籍等販売サイト（『楽天ブックス』）の運営 デジタルコンテンツ提供サイト（『楽天ダウンロード』）の運営及びデジタルコ ン텐츠提供システムの開発 インターネット上のゴルフ場予約サイト（『楽天GORA』）の運営 オンライン DVD・CD レンタル事業 パフォーマンス・マーケティング・サービスの提供 インターネット上のグリーティングカードサービスの提供
クレジットカード事業	クレジットカード（『楽天カード』等）の発行及び関連各種サービス
銀行事業	インターネットバンキングサービスの運営 個人向けカードローンに係る保証・管理業務の運営
ポータル・メディア事業	検索機能等を備えたポータルサイト（『Infoseek』）の運営 新卒学生を中心とした就職情報コミュニティサイト（『みんなの就職活動日記』） の運営 総合インターネット・マーケティング事業 インターネット広告事業 結婚情報サービス（『オーネット』）の運営 動画コンテンツ配信事業
トラベル事業	インターネット上の宿泊予約、総合旅行サイト（『楽天トラベル』）の運営
証券事業	オンライン証券取引サービスの運営
プロスポーツ事業	プロ野球球団『東北楽天ゴールデンイーグルス』の運営 『東北楽天ゴールデンイーグルス』関連商品の企画・販売
通信事業	中継電話サービス、IP加入電話サービス等

3 事業区分の変更

第1四半期連結会計期間におけるイーバンク銀行(株)の連結子会社化に伴い、銀行事業セグメントの新設及び当社グループにおける銀行業に関連する事業の再編を行ったため、従来クレジット・ペイメント事業セグメントに含まれておりました一部連結子会社を銀行事業セグメントに区分を変更するとともに、クレジット・ペイメント事業セグメントの名称をクレジットカード事業セグメントに変更しております。

この変更により、従来の方法と比較して、当第3四半期連結累計期間におけるクレジットカード事業セグメントの売上高は4,830百万円、営業利益は642百万円それぞれ減少しております。

なお、新設した銀行事業セグメントの当第3四半期連結累計期間における外部顧客に対する売上高は22,515百万円、営業利益は1,033百万円であり、上記の変更の影響を含んでおります。

4 セグメント別資産の著しい金額の変動

3 事業区分の変更 に記載したとおり、従来クレジット・ペイメント事業セグメントに含まれておりました一部連結子会社を銀行事業セグメントに区分を変更したため、クレジットカード事業セグメントの資産が前連結会計年度末に比べて112,259百万円減少しております。

また、第1四半期連結会計期間において、イーバンク銀行(株)の連結子会社化に伴い、銀行事業セグメントを新設しております。新設した銀行事業セグメントの当第3四半期連結会計期間末の資産は766,939百万円であり、上記の変更の影響を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	EC事業	クレジット カード事業	電子マネー 事業	銀行事業	ポータル・ メディア事業	トラベル事業	証券事業
売上高							
外部顧客に対する 売上高	100,789	46,343	3,686	25,166	16,760	17,168	18,414
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,988	2,446	17	1,456	5,995	375	197
計	102,778	48,789	3,704	26,622	22,755	17,543	18,611
営業利益又は 営業損失(△)	27,589	1,273	△595	1,180	1,610	7,551	4,030

	プロスポーツ 事業	通信事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
外部顧客に対する 売上高	6,897	17,330	252,556	—	252,556
セグメント間の内部 売上高又は振替高	384	121	12,984	(12,984)	—
計	7,281	17,452	265,540	(12,984)	252,556
営業利益又は 営業損失(△)	△318	823	43,144	1,057	44,202

（注）1 事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び属性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要なサービス等

事業区分	主要なサービス等
EC事業	インターネット・ショッピング・モール（『楽天市場』）の運営 個人向けオークション・サイト（『楽天オークション』）の運営 EC（電子商取引）に関するコンサルティング インターネット上の書籍等販売サイト（『楽天ブックス』）の運営 海外ECサイト（『Buy.com』、『PriceMinister』等）の運営 インターネット上のゴルフ場予約サイト（『楽天GORA』）の運営 パフォーマンス・マーケティング・サービスの提供 インターネット・ショッピング・モールの店舗への物流代行サービスの提供 企業向けサービス取引市場（『楽天ビジネス』）の運営
クレジットカード事業	クレジットカード（『楽天カード』等）の発行及び関連各種サービス
電子マネー事業	プリペイド型電子マネー『Edy』事業の企画・運営
銀行事業	インターネットバンキングサービスの運営
ポータル・メディア事業	検索機能等を備えたポータルサイト（『Infoseek』）の運営 インターネット広告事業 総合インターネット・マーケティング事業 結婚情報サービス（『オーネット』）の運営 動画コンテンツ配信事業（『ShowTime』）の運営
トラベル事業	インターネット上の宿泊予約、総合旅行サイト（『楽天トラベル』）の運営
証券事業	オンライン証券取引サービスの運営
プロスポーツ事業	プロ野球球団『東北楽天ゴールデンイーグルス』の運営及び関連商品の企画・販売
通信事業	中継電話サービス、IP加入電話サービス等の提供

3 会計方針の変更

第1四半期連結会計期間から銀行事業セグメントに属する連結子会社において、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

これにより、従来の方法と比較して銀行事業における当第3四半期連結累計期間の営業利益は422百万円増加しております。

4 事業区分の変更

第1四半期連結会計期間におけるビットワレット(株)の連結子会社化に伴い、電子マネー事業セグメントを新設しております。

なお、新設した電子マネー事業セグメントの当第3四半期連結累計期間における外部顧客に対する売上高は3,686百万円、営業損失は595百万円、資産は31,205百万円であります。

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

（単位：百万円）

	EC事業	クレジット カード事業	銀行事業	ポータル・ メディア 事業	トラベル 事業	証券事業	プロスポ ーツ事業	通信事業	計	消去又は 全社	連結
売上高											
外部顧客に 対する売上高	28,621	14,330	7,811	4,681	5,908	6,201	3,193	6,506	77,256	—	77,256
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	367	813	369	1,947	80	9	120	14	3,722	(3,722)	—
計	28,989	15,144	8,180	6,629	5,989	6,210	3,313	6,521	80,978	(3,722)	77,256
営業利益	8,291	836	855	323	2,868	1,341	710	35	15,263	(72)	15,190

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	EC事業	クレジット カード事業	電子マネー 事業	銀行事業	ポータル・ メディア事業	トラベル事業	証券事業
売上高							
外部顧客に 対する 売上高	35,905	15,780	1,291	8,397	5,814	6,970	5,598
セグメント間 の内部 売上高又は振替高	576	871	6	489	2,268	101	103
計	36,481	16,652	1,297	8,886	8,082	7,072	5,701
営業利益又は 営業損失(△)	9,033	1,010	△245	△98	501	3,440	1,013

	プロスポ ーツ 事業	通信事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
外部顧客に 対する 売上高	3,123	5,566	88,447	—	88,447
セグメント間 の内部 売上高又は振替高	130	50	4,598	(4,598)	—
計	3,253	5,616	93,046	(4,598)	88,447
営業利益又は 営業損失(△)	577	234	15,468	486	15,954

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）及び当第3四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）並びに前第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）及び当第3四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）並びに前第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

(7) 四半期連結損益計算書関係

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ポイント費用</td> <td style="text-align: right;">4,780百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費及び販売促進費</td> <td style="text-align: right;">12,091百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">28,662百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,330百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">9,514百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">通信費及び保守費</td> <td style="text-align: right;">9,893百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">委託費及び外注費</td> <td style="text-align: right;">15,769百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,550百万円</td> </tr> </table>	ポイント費用	4,780百万円	広告宣伝費及び販売促進費	12,091百万円	人件費	28,662百万円	賞与引当金繰入額	3,330百万円	減価償却費	9,514百万円	通信費及び保守費	9,893百万円	委託費及び外注費	15,769百万円	貸倒引当金繰入額	11,550百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ポイント費用</td> <td style="text-align: right;">7,729百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費及び販売促進費</td> <td style="text-align: right;">18,897百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">34,327百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,283百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">11,057百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">通信費及び保守費</td> <td style="text-align: right;">10,907百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">委託費及び外注費</td> <td style="text-align: right;">18,511百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,728百万円</td> </tr> </table>	ポイント費用	7,729百万円	広告宣伝費及び販売促進費	18,897百万円	人件費	34,327百万円	賞与引当金繰入額	4,283百万円	減価償却費	11,057百万円	通信費及び保守費	10,907百万円	委託費及び外注費	18,511百万円	貸倒引当金繰入額	12,728百万円
ポイント費用	4,780百万円																																
広告宣伝費及び販売促進費	12,091百万円																																
人件費	28,662百万円																																
賞与引当金繰入額	3,330百万円																																
減価償却費	9,514百万円																																
通信費及び保守費	9,893百万円																																
委託費及び外注費	15,769百万円																																
貸倒引当金繰入額	11,550百万円																																
ポイント費用	7,729百万円																																
広告宣伝費及び販売促進費	18,897百万円																																
人件費	34,327百万円																																
賞与引当金繰入額	4,283百万円																																
減価償却費	11,057百万円																																
通信費及び保守費	10,907百万円																																
委託費及び外注費	18,511百万円																																
貸倒引当金繰入額	12,728百万円																																

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ポイント費用</td> <td style="text-align: right;">1,860百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費及び販売促進費</td> <td style="text-align: right;">4,335百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">10,523百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">681百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,258百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">通信費及び保守費</td> <td style="text-align: right;">3,246百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">委託費及び外注費</td> <td style="text-align: right;">5,403百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,043百万円</td> </tr> </table>	ポイント費用	1,860百万円	広告宣伝費及び販売促進費	4,335百万円	人件費	10,523百万円	賞与引当金繰入額	681百万円	減価償却費	3,258百万円	通信費及び保守費	3,246百万円	委託費及び外注費	5,403百万円	貸倒引当金繰入額	4,043百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ポイント費用</td> <td style="text-align: right;">2,537百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費及び販売促進費</td> <td style="text-align: right;">6,827百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">11,625百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,068百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,983百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">通信費及び保守費</td> <td style="text-align: right;">3,717百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">委託費及び外注費</td> <td style="text-align: right;">6,469百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,869百万円</td> </tr> </table>	ポイント費用	2,537百万円	広告宣伝費及び販売促進費	6,827百万円	人件費	11,625百万円	賞与引当金繰入額	2,068百万円	減価償却費	3,983百万円	通信費及び保守費	3,717百万円	委託費及び外注費	6,469百万円	貸倒引当金繰入額	3,869百万円
ポイント費用	1,860百万円																																
広告宣伝費及び販売促進費	4,335百万円																																
人件費	10,523百万円																																
賞与引当金繰入額	681百万円																																
減価償却費	3,258百万円																																
通信費及び保守費	3,246百万円																																
委託費及び外注費	5,403百万円																																
貸倒引当金繰入額	4,043百万円																																
ポイント費用	2,537百万円																																
広告宣伝費及び販売促進費	6,827百万円																																
人件費	11,625百万円																																
賞与引当金繰入額	2,068百万円																																
減価償却費	3,983百万円																																
通信費及び保守費	3,717百万円																																
委託費及び外注費	6,469百万円																																
貸倒引当金繰入額	3,869百万円																																

(8) 重要な後発事象

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

（共通支配下の取引）

当社は、平成22年8月19日開催の取締役会決議に基づき、連結子会社である楽天銀行(株)との間で株式交換契約を締結し、平成22年10月15日付けで、当社を株式交換完全親会社、楽天銀行(株)を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

① 結合当事企業の名称 当社の連結子会社である楽天銀行(株)

② 事業の内容 電子メディアによる銀行業

(2) 企業結合日 平成22年10月15日

(3) 企業結合の法的形式 株式交換

(4) 結合後企業の名称 結合後企業の名称に変更はございません。

(5) その他取引の概要に関する事項

本株式交換は、連結子会社である楽天銀行(株)が、当社及びそのグループ会社との事業上の相乗効果を最大限に発揮し、経営上の意思決定をより迅速かつ機動的に行う体制を整え、経営資源の有効な活用を促進していくために必要な施策として行った楽天銀行(株)の完全子会社化に関連するものです。

当社は、本株式交換に先立ち、本年3月から同行株券等に対する公開買付けを行いました。当該公開買付けの買付期間は5月に終了しておりますが、当時、当社がアメリカ及びフランスで行っていたインターネット企業の買収と、これに伴う当社事業のグローバル化戦略を株式市場が織り込んだ後の株価をもとに行うことが適切であると判断し、本株式交換については、取締役会決議を海外での買収クロージング後の本年8月に、効力発生日を10月15日に、それぞれ遅らせた上で実施したものです。

2 実施した会計処理の概要

上記の取引は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定です。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 被取得企業の取得価額及びその内訳

取得の対価 3,777百万円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付の株式数及びその評価額

① 株式の種類別の交換比率 普通株式 当社 1：楽天銀行(株) 0.52

② 株式交換比率の算定方法

両社は本株式交換の株式交換比率の公正性・妥当性を確保するため、当社はアビームM&Aコンサルティング(株)を、楽天銀行(株)は(株)KPMG FASを第三者算定機関にそれぞれ選定し、株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を踏まえ、両社間で協議の上、本株式交換比率を決定しております。

③ 交付した株式数及びその評価額

交付した株式数 61,934株

交付した株式の評価額 3,777百万円

4. その他投資者が四半期決算情報を適切に理解・判断するために有用な事項

(1) 訴訟等

当社は、平成21年3月31日に当社が保有する(株)東京放送（現(株)東京放送ホールディングス）の普通株式37,770,700株（当第3四半期連結貸借対照表計上額48,875百万円）の全てにつき、会社法第785条第1項に基づく株式買取請求権を行使いたしました。これに対し、平成21年5月1日に(株)東京放送ホールディングスが、また、平成21年5月14日に当社がそれぞれ東京地方裁判所へ、買取価格決定の申し立てを行いました。当社は、平成21年7月31日に、(株)東京放送ホールディングスから当該株式の代金の一部として40,000百万円の弁済を受領しております。

平成22年3月5日、東京地方裁判所が買取価格を1株当たり1,294円とする旨の決定を行いました。当社は、平成22年3月12日に当該決定に対して、東京高等裁判所に即時抗告を行いました。

当社は、平成22年3月25日に、(株)東京放送ホールディングスより申し出のあった当該株式の代金の一部として8,875百万円（1株当たり1,294円を元に計算される買取代金の額から、既に受領した40,000百万円を控除した額）を受領しております。

平成22年7月7日、当社の即時抗告に対して東京高等裁判所が、東京地方裁判所での決定と同額の1株当たり1,294円を買取価格とする旨の決定を行いました。当社は、当該決定を受け、平成22年7月9日に、最高裁判所に対して特別抗告の申立を行うとともに、許可抗告（※）にかかる許可の申立を東京高等裁判所に対して行いました。

平成22年8月16日、東京高等裁判所は、当該抗告を許可するとの決定を行いました。これに伴い当社は、平成22年9月9日、最高裁判所への特別抗告を取り下げております。

本第3四半期決算短信発表日現在、本件は、最高裁判所において審理が行われています。

※ 許可抗告（民事訴訟法第337条）とは、高等裁判所が、高等裁判所の決定に最高裁判所の判例と相反する判断がある場合その他法令の解釈に関する重要な事項を含むと認める場合に、最高裁判所への抗告を許可するものです。